平成22年度事務事業評価シート　　　　平成 22 年　6 月　16 日　作成

事務事業No./名　称	□サービス部門 ■支　援　部 門	経企-10 行財政改革推進事業		
主管課	行革推進課		関連課	全課
分野名	行財政運営			
目標（目標値）	行革市民会議による進行管理を行い、行政経営戦略プランの100％実施をめざします。			

	データ区分	21年度	20年度	備　考
人口等のデータ	人　口	176,669人	176,484人	・各年4月1日（住民基本台帳）
	世 帯 数	78,131世帯	77,430世帯	
運営資源状　況	決算値	160千円	119千円	
	（国 ・ 県）			
	（負担金等）			
	（一般財源）	160千円	119千円	
	人員配置数	2人	2人	
	人 件 費	17,908千円	18,680千円	
	協 働 の パートナー			
事務事業運営経費	総事業費	18,068千円	18,799千円	
	市民１人当りの経費	102円	107円	
	対象者１人当りの経費			

ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）	団体名					

ザイムスコード及び個別事業名	
1274	行財政改革推進事業

指標と評価		
指標	実績報告書に対する行革市民会議での高評価の割合	
評価	○	
◎目標を達成　○目標に向かって前進　△横ばい　×後退		
	目標値	実績値
20年度	90%	69%
21年度	90%	結果が出たら報告
22年度	100%	
23年度	未定	
最終年度（22年度）	100%	

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	（21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか） ・収入確保対策への取り組みについて、公費負担と受益者負担についての検討ができなかった。
	創意・工夫・課題等の改善点 21年度の成果	（課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか） ・新たな収入確保事業については、市役所庁舎内モニター広告事業の平成22年度からの実施に向け、準備・調整を行った。 ・直営管理施設について、平成23年度から新たに指定管理者制度を導入する施設の検討を行い、市営住宅について導入の方向で調整を図った。
	未解決の課題・問題点	（21年度事務事業の取組において対応（解決）できなかったものはどのようなことですか） ・新たな委託化を行う事業の検討が十分にできなかった。
	今後の方針（対応・改善）	（上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応（改善）していきますか） ・鎌倉行政経営戦略プランの計画期間が平成22年度までであるため、平成23年度からの次期行革プランでも新たな委託化を行う事業の検討を行っていく。 ・引き続き、直営施設への指定管理者制度の支援を行っていく。

一次評価（課長評価）			二次評価（部長評価）		
A:充実又は拡大　B:現状のまま継続　C:統合又は縮小　D:廃止又は休止　E:事業完了					
評価結果	改善の必要性	鎌倉行政経営戦略プランの計画期間も残り少なくなってきており、鎌倉行革市民会議による評価や意見に留意しつつ取組みの遅れている項目の目標見直し等をしていきたい。	評価結果	改善の必要性	鎌倉行政経営戦略プランの着実な推進を図るとともに、平成23年度からの次期行革プランの策定に取り組んでいく。
A	有		A	有	
課長名		小嶋　秀一郎	部名・部長名		経営企画部　瀧澤　由人